

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター 寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター 寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	1,923,959	1,844,357	2,664,521
経常利益(千円)	102,160	26,688	123,504
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	89,420	19,636	109,959
四半期包括利益又は包括利益(千円)	117,580	16,012	146,492
純資産額(千円)	257,080	302,004	285,991
総資産額(千円)	1,477,751	1,377,601	1,468,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9,475.47	2,080.80	11,651.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.5	21.9	19.5

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,036.92	1,601.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、株式会社セーブルネットワークスは第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、金融緩和に伴う円高是正や株価の回復を背景に、企業収益、雇用が改善傾向にあるものの、消費税率引き上げに伴う個人消費への影響や海外景気の下振れ懸念など、先行きが不透明なかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、引続きセキュリティ、モバイル、クラウド、サービスの4分野に重点を置き、各種展示会及びセミナーの開催等、積極的な展開を行いました。また、平成25年8月にはハイエンド・リアルタイム・ネットワーク監視ソリューションを提供するニクサン社と代理店契約を締結し、製品の取扱を開始しました。

売上高は、無線LAN関連の大型案件の出荷のほか、自社サービスである監視サービス等が堅調に推移し、単体では前年同期を上回って推移しましたが、子会社の株式会社イノコスが低調な結果となり、連結では前年同期を下回りました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は概ね前年並となりましたが、低採算案件の増加、円安による売上総利益率の低下、イノコスの不振による売上総利益の減少により、営業利益及び経常利益は前年同期を下回り、四半期純損益については、赤字となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,844,357千円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は37,418千円（前年同四半期比63.5%減）、経常利益は26,688千円（前年同四半期比73.9%減）、四半期純損失は19,636千円（前年同四半期は四半期純利益89,420千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90,974千円減少し、1,377,601千円となりました。これは主に、商品が119,273千円、工具器具備品が30,438千円、長期貸付金が52,775千円増加した一方で、現金及び預金が107,893千円、売上債権が103,089千円、のれんが83,434千円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ106,987千円減少し、1,075,597千円となりました。これは主に、前受金が30,785千円、繰延税金負債が19,649千円増加した一方で、買掛金が26,468千円、短期借入金が75,000千円、長期借入金が45,872千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ16,012千円増加し、302,004千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の19.5%から2.4ポイント増加の21.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,521	9,521	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	9,521	9,521	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,521	-	369,981	-	386,231

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,437	9,437	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,521	-	-
総株主の議決権	-	9,437	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ネットワークバ リューコンポネン ツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	84	-	84	0.88
計	-	84	-	84	0.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,406	140,512
受取手形及び売掛金	436,321	333,231
商品	106,595	225,869
仕掛品	1,725	3,374
原材料及び貯蔵品	28	19
前渡金	47,550	69,224
繰延税金資産	40,280	17,116
その他	21,578	19,718
貸倒引当金	20	14
流動資産合計	902,465	809,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,368	23,749
車両運搬具(純額)	477	119
工具、器具及び備品(純額)	78,558	108,997
その他(純額)	1,658	1,177
有形固定資産合計	107,063	134,042
無形固定資産		
のれん	222,491	139,057
その他	15,698	12,505
無形固定資産合計	238,190	151,562
投資その他の資産		
投資有価証券	147,912	171,985
長期貸付金	57,000	109,775
その他	54,873	61,583
貸倒引当金	38,928	60,400
投資その他の資産合計	220,857	282,944
固定資産合計	566,111	568,549
資産合計	1,468,576	1,377,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,663	120,194
短期借入金	252,000	177,000
1年内返済予定の長期借入金	84,858	91,992
前受金	324,059	354,844
未払金	94,677	86,816
未払法人税等	2,263	8,125
賞与引当金	-	17,580
その他	46,491	21,241
流動負債合計	951,012	877,793
固定負債		
長期借入金	193,518	140,512
資産除去債務	7,017	7,111
繰延税金負債	29,969	49,618
その他	1,067	561
固定負債合計	231,572	197,803
負債合計	1,182,584	1,075,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	369,981
資本剰余金	386,231	386,231
利益剰余金	512,740	532,377
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	236,038	216,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,953	85,602
その他の包括利益累計額合計	49,953	85,602
純資産合計	285,991	302,004
負債純資産合計	1,468,576	1,377,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	1,923,959	1,844,357
売上原価	1,069,748	1,049,269
売上総利益	854,211	795,087
販売費及び一般管理費	751,809	757,669
営業利益	102,401	37,418
営業外収益		
受取利息	1,000	543
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	7,779	5,399
その他	3,508	222
営業外収益合計	12,291	6,168
営業外費用		
支払利息	8,762	6,226
為替差損	1,804	5,210
支払手数料	-	5,018
その他	1,966	441
営業外費用合計	12,533	16,897
経常利益	102,160	26,688
特別利益		
固定資産売却益	10,198	3,896
投資有価証券売却益	15,973	814
特別利益合計	26,171	4,710
特別損失		
固定資産売却損	298	-
固定資産除却損	390	-
投資有価証券評価損	28,762	308
貸倒引当金繰入額	-	21,500
その他	5,412	-
特別損失合計	34,864	21,808
税金等調整前四半期純利益	93,467	9,590
法人税、住民税及び事業税	5,192	6,146
法人税等調整額	1,026	23,079
法人税等合計	4,165	29,226
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	89,301	19,636
少数株主損失()	118	-
四半期純利益又は四半期純損失()	89,420	19,636

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	89,301	19,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,279	35,649
その他の包括利益合計	28,279	35,649
四半期包括利益	117,580	16,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,699	16,012
少数株主に係る四半期包括利益	118	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

株式会社セーブルネットワークスは第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	15,000	70,000
差引額	85,000	30,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	56,636	47,866
のれんの償却額	83,560	83,434

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9,475円47銭	2,080円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	89,420	19,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	89,420	19,636
普通株式の期中平均株式数(株)	9,437	9,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。